

2018年3月13日

株式会社クワザワ

代表取締役社長 桑澤 嘉英

問合せ先： 経営企画部 TEL 011-864-1111

証券コード 8104

<http://www.kuwazawa.co.jp>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが企業の持続的成長及び価値の増大のために必要不可欠な企業統治と考えて、株主、顧客、地域社会及び従業員等のステークホルダーに対する責任を全うすること、並びに当社グループ全体の持続的な収益力向上と企業価値の最大化を実現することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実強化に取り組めます。当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実強化の取り組みにあたって、常に当社経営理念(*以下参照)を念頭に置きながら、経営活動における効率的な意思決定と業務の執行、様々なステークホルダーの最適な権益バランスの充足、会社情報の適時適切な開示の確保などを基本的な方針として執り行います。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実化に取り組むべく「株式会社クワザワ コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、当社ホームページに公開をいたします。

(<http://www.kuwazawa.co.jp/>)

(*)株式会社クワザワのスローガン、経営理念、行動指針

■スローガン

「自分が燃えれば他人（ヒト）も燃える」

■経営理念

- 一、社業を通じて地域社会の生活向上に貢献する。
- 一、お客様から強く信頼される会社となる。
- 一、利益ある成長を遂げる。
- 一、働きがいのある会社をつくる。
- 一、仕事を愛し、会社を愛する。

■行動指針

- 一、お客様満足を全力で追及する。

- 一、創造的・革新的であり続ける。
- 一、社会の法令と社内のルールを遵守する。
- 一、人材育成に力を注ぐ。
- 一、上司は自ら率先垂範する。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】**【補充原則1-2-4】**

当社は、機関投資家及び海外投資家の株主構成比率が相対的に低いために、現時点で議決権行使に関する電子プラットフォームの整備や株主総会招集通知の英訳は採用しておりません。今後は、機関投資家及び海外投資家比率の構成推移に留意しつつ必要に応じて導入を検討いたします。

【補充原則3-1-2】

当社の株主構成は、海外投資家比率が相対的に低い水準となっております。そのため、当社は、現時点では英語による情報の開示・提供は実施しておりません。今後、当社は、海外投資家の株主比率の推移を勘案しながら必要に応じて導入を検討いたします。

【補充原則4-2-1】

当社経営陣の報酬は、業績に連動する体系にはなっているものの、インセンティブ制度や自社株報酬制度は採用しておりません。しかし、当社は、自社株に関連して役員持株会・従業員持株会制度を有しており、これらの制度に基づいて自社株購入を奨励しております。

【補充原則4-1-1-3】

当社取締役会は、その構成員が十分な知見を有した者であること、社外取締役が期待される機能を果たしていることなどを鑑みて、一定の実効性は確保されていると考えております。しかし、取締役会の更なる機能性向上はコーポレート・ガバナンスにとり不可欠なもので、当社は、各取締役の自己評価なども参考にした取締役会評価手法の導入及び適切な開示方法について、今後の検討課題と認識しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】**【原則1-4 いわゆる政策保有株式】**

当社は、取引先との関係強化等の総合的な観点から、当社の企業価値向上に資すると認められる株式を保有することがあります。株式の政策保有にあたっては、当社グループとの取引状況や投資先企業の経営状況等を定期的に把握し、当社の企業価値向上の観点から、取得株式の継続的保有の合理性につきまして検証しております。また、当社は、政策保有株式に係る議決権行使にあたり、投資先企業及び当社

の企業価値向上に資するかを総合的に判断したうえで適切に対応しております。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

いわゆる関連当事者間の取引（当社と取締役や主要株主との取引）は、取引の合理性や取引条件の妥当性等について検証を行っております。また、当社グループは、取締役の競業取引及び利益相反取引について、法令に従い取締役会の承認事項として「取締役会規則」に定めており、個別取引ごとに取締役会の事前承認及び事後報告を要するものとしております。

【原則3-1 情報開示の充実】

(i) 会社の目指すところ（経営理念等）

当社は、本報告「1. 基本的な考え方」に記載の通り当社経営理念を定めております。また、当社ホームページでも公表しております。

(<https://www.kuwazawa.co.jp/about/philosophy/>)

(ii) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

コードのそれぞれの原則を踏まえたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針を、本報告「1. 基本的な考え方」に記載いたしました。なお、当社ホームページに「株式会社クワザワ コーポレートガバナンスに関する基本方針」を公表しております。併せてご参照ください。

(iii) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

社内取締役報酬は、業績に連動する体系を採用しており企業価値の持続的向上を促すものとなっております。その個別の報酬は、職務内容、人物評価、業務実績等に加えて当事業年度の業績等を勘案して決定しております。なお、社外取締役の報酬は、その独立性及び中立性の確保の観点を重視して固定報酬のみとしております。

(iv) 取締役会が経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社の取締役候補者の指名は、当社経営理念に基づき、当社の持続的成長と企業価値向上に貢献できる優れた人格、見識、能力及び経験等を総合的に勘案のうえで選任し、独立社外取締役の的確な助言等を得ることに努めたうえで、取締役会が指名し株主総会に付議しております。また、監査役候補者の指名は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査が期待できる人材を選任し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が指名し株主総会に付議しております。

(v) 上記 (iv) を踏まえて経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選任・指名についての説明

当社ホームページにも掲載される株主総会招集通知に、取締役・監査役の選任事由を開示しております。

【補充原則4-1-1 経営陣に対する委任の範囲の概要】

当社は、取締役会付議事項を取締役会規則で定めており、これに従い経営上の重要事項等を決定しております。

【原則４－８ 独立社外取締役の有効な活用】

当社は、当社独自の「社外役員の独立性基準」の要件を満たす独立社外取締役を複数名選任しており、取締役会において独立した立場からの意見を踏まえた議論が可能になっております。

【原則４－９ 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、独立社外取締役の選任事由を株主総会招集通知、有価証券報告書に開示しております。独立社外取締役候補者については、会社法や証券取引所が定める基準に加えて、当社独自の基準を充足し、取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる候補者を選定しております。

【補充原則４－１１－１ 取締役会の全体としての知識、経験、能力のバランス、多様性及び規模に対する考え方】

当社は、取締役を【原則３－１】に記載の方針・手続に基づき選任しております。当社取締役会は、取締役が事業に精通し専門性を有すると同時に、会社経営全般において適切な意思決定が出来るバランス感覚を具備していることなどを重視しております。なお、現時点で取締役会は、定款の定めにより 10 名以内の員数で構成しており、的確かつ迅速な意思決定のために適切な規模と考えております。

【補充原則４－１１－２ 取締役・監査役の他の上場会社の役員の兼任状況】

取締役及び監査役の他社での兼任状況は、株主総会招集通知、有価証券報告書などに開示されております。現在、全ての取締役及び監査役は、当社における取締役・監査役の職務に注力することにつき特段支障はなく、その役割・責務を適切に果たすために必要な時間・労力を十分に確保しております。

【補充原則４－１４－２ 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

当社は、新任者を含む取締役・監査役に対して、法令、コーポレート・ガバナンス、事業戦略、財務状態その他の重要な経営事項に関する必要な知識習得の機会を提供しております。また、新たに社外役員に就任するものに対しては、事業戦略、財務状態その他の事項に関して必要な説明を行う等、その役割・責務を適切に果たすために十分なトレーニングの機会を提供することにしております。

【原則５－１ 株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針】

当社は、株主との建設的な対話が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の増大に必要なものと考え、積極的に対応していきたいと考えております。そのため、定時株主総会、証券取引所主催のIRなどを通じて当社の現状を説明し、株主との建設的な対話を図っております。また、当社は、ホームページの速やかな更新などを通じて、株主との建設的な対話を担保する情報開示の整備にも努めております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,450,405	17.37
桑澤商事株式会社	697,418	8.35
桑澤 嘉英	248,755	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	241,583	2.89
株式会社寿運輸	220,600	2.64
吉野石膏株式会社	201,357	2.41
クワザワ従業員持株会	188,987	2.26
株式会社L I X I L	169,856	2.03
株式会社北海道銀行	162,007	1.94
株式会社北洋銀行	155,191	1.85

支配株主名	—
-------	---

親会社名	なし
親会社の上場取引所	—

補足説明

1. 大株主の状況は 2017 年 12 月 31 日現在のものです。
2. 上記に記載の大株主の状況のほか、当社所有の自己株式 826,055 株(9.89%)があります。
3. 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 13 日(提出日)の自己株式取得状況
 - ①.平成 29 年 5 月 10 日取締役会決議による取得
 - 取得自己株式：149,000 株
 - 取得期間：平成 29 年 5 月 12 日～平成 29 年 5 月 18 日
 - ②.平成 29 年 6 月 14 日取締役会決議による取得
 - 取得自己株式：276,200 株
 - 取得期間：平成 29 年 6 月 15 日～平成 29 年 6 月 15 日

3. 企業属性

上場予定市場区分	東京 第二部、札幌 既存市場
決算期	3月
業種	卸売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上 1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上 50社未満

4. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

—

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

—

II. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役会設置会社
------	----------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	
山下 信行	他の会社の出身者												
佐藤 博志	他の会社の出身者								△				

※1 会社との関係についての選択項目

a. 上場会社又はその子会社の業務執行者

- b. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- h. 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- i. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- j. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- k. その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
山下 信行	○	株式会社百景園の取締役顧問で、独立役員であります。	非常勤であります。経営者としての知識と経験は豊富であり、社外取締役として十分な職務が遂行できると考え、選任しております。 なお、当社との利害関係を有せず、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。
佐藤 博志	○	太田・小幡総合法律事務所の企業支援部長で、独立役員であります。	非常勤であります。金融業界および法律業界の経験またその経験を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制が強化できると判断し、選任しております。当社と取引関係のある株式会社北海道銀行に務められておりました。 なお、当社との利害関係を

			有せず、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。
--	--	--	--

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会設置の有無	設置している
定款上の監査役員数	5名
監査役員数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、社長直属の内部監査室を有し、内部統制システムに関する基本方針、内部監査規程および年度監査計画に基づき監査を実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに取締役・監査役に監査結果を報告しております。あわせて、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、4名から構成される当社監査役会は、そのうち3名を社外監査役とすることによってその透明性と独立性を担保したうえ、独立の機関として取締役の職務執行を監査しています。なお、監査役、会計監査人、内部監査部門は、定期的に情報交換の場を設置し、監査所見や関連情報について意見交換をしており、適切な監査環境の維持を図り、高品質な監査の実施に努めています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役員数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
伊藤 裕康	他の会社の出身者													

杉森 一博	他の会社の出身者									○		○					
山本 賢正	他の会社の出身者																

※1 会社との関係についての選択項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役
- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- m. その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
伊藤 裕康	○	北第百通信電気株式会社の取締役会長で、独立役員であります。	非常勤であります。経営者としての知識と経験は豊富であり、社外監査役として十分な職務が遂行できると考え、選任しております。 なお、当社との利害関係を有せず、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。
杉森 一博		当社の主要事業分野である建設資材分野で、セメントメーカーとして事業展開されている太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であります。	非常勤であります。監査業務に関する知識と経験は豊富であり、社外監査役として十分な職務が遂行できると考え、選任してお

			ります。
山本 賢正	○	独立役員であります。	非常勤でありますが、長年にわたり監査業務に従事し、企業内部監査への造詣が深く、適切な監査を実施していただけるものと判断し、選任しております。なお、当社との利害関係を有せず、一般株主と利益相反を生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております

【独立役員関係】

独立役員の人数	4名
---------	----

その他独立役員に関する事項

なし

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	その他
---------------------------	-----

該当項目に関する補足説明

役員報酬について、業績連動型報酬制度やストックオプション制度は導入しておりませんが、役員賞与は業績を勘案して実施しております。

ストックオプションの付与対象者	なし
-----------------	----

該当項目に関する補足説明

なし

【取締役報酬関係】

開示状況	個別報酬の開示はしていない
------	---------------

該当項目に関する補足説明

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬の総額は、以下のとおりであります。 取締役を支払った報酬 91 百万円（うち社外取締役 1 百万円） 監査役を支払った報酬 8 百万円（うち社外監査役 2 百万円）

報酬額又はその算定方法の決定方針の有無	なし
報酬額又はその算定方法の決定方針の開示内容	
なし	

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

サポートする専任者はおりませんが、案件に応じて、該当部署が対応しております。
取締役会議案の議事録や関係資料などを、総務部から速やかに提出するとともに、取締役会に欠席される場合は、事前に議案についての意見や助言を求めて、議案審議の際に反映しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

1. 業務執行・監査の状況

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む8名で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定例的に開催する他、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定しております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

また、執行役員制度を導入し、業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営の意思決定の迅速化を図ると共に業務執行の効率化を図り、経営機能と執行機能の充実を期しております。

なお、グループ会社の経営状況等については、グループ会社の取締役を兼務している当社取締役等より逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、経営会議を月に1回以上、業務執行会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の報告、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査役会規則に基づき、原則毎月1回開催する他、必要に応じて開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

2. 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、

連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 下田 琢磨 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 板垣 博靖 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みに関する事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部8名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室3名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当社の内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善に取り組んでおります。また、当連結会計年度における運用状況等については、重大な欠陥や不備はなく、有効であることを取締役会において確認しております。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、社長が委員長となって経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

4. 監査役の機能強化に向けた取組状況

当社の監査役は、中立・公平な立場を保持できるように、3名の社外監査役を含めた4名の監査役を選任しております。また、監査役は、会計監査人および内部監査室3名と密接な連携がとれるよう、必要に応じて報告会を開催し報告書を作成するなど、監査の質的充実に努めております。

5. 社外取締役に関する事項

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役2名を選任しております。また、優れた見識と豊富な経験を持つ社外取締役であり、取締役会において客観的かつ適正な判断が行われるために必要と考えて選任しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、社外取締役 2 名を含む 8 名からなる取締役会が、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行い、社外監査役 3 名を含む 4 名から構成される監査役会が実効性のある監査を行っています。なお、2 名の社外取締役および 2 名の社外監査役は、取締役会等において独立かつ客観的な立場から助言や指導を行うことにより、経営全般において実効性の高い監督監査体制の確保を図っています。

Ⅲ. 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	当社は、株主が十分な検討期間を確保できるよう、株主総会招集通知の発送日以前に株主総会招集通知の内容を当社ホームページで公表します。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は、株主総会招集通知の発送日以前に株主総会招集通知の内容を当社ホームページで公表することにより、株主総会の議案に係る株主の検討期間を考慮し、株主総会関連日程を全体として適切に設定するよう努めます。
電磁的方法による議決権の行使	今後の検討課題と考えております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	当社は、機関投資家の株主構成比率が相対的に低いために、現時点で議決権行使に関する電子プラットフォームは採用しておりません。今後は、機関投資家比率の構成推移に留意しつつ必要に応じて導入を検討いたします。
招集通知(要約)の英文での提供	当社は、海外投資家の株主構成比率が相対的に低いために、現時点で株主招集ご通知の英訳は採用しておりません。今後は、海外投資家比率の構成推移に留意しつつ必要に応じて導入を検討いたします。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定し、株主等のステークホルダーから信頼を得るために、法令等に基づく適切な情報開示を行うとともに、法令等に基づく開示情報以外にも、ステークホルダーにとって重要と判断される財務情報や経営戦略、リスク管理、ガバナンスに係る	

	情報等(非財務情報も含む)を適時適切に提供していきます。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	当社は、経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、証券取引所主催の個人投資家向け会社説明会等を通じて個人投資家との対話の場を設けています。	あり/なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を実施	今後の検討課題と考えております。	あり/なし
海外投資家向けに定期的説明会を開催	今後の検討課題と考えております。	あり/なし
IR 資料をホームページ掲載	自社のホームページにて決算短信・有価証券報告書を適時掲載しております。	
IR に関する部署(担当者)の設置	総務部を中心に経営企画部・経理部にて事務局を編成し、それぞれ担当に分担して対応しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を達成するために、株主をはじめとした様々なステークホルダーの立場に考慮することを規定しています。
環境保全活動、CSR 活動等の実施	当社は、事業活動を通じてサステナビリティへ対応しています。その一環として、2020年に義務化される「改正省エネ基準」に関する提案を積極的に進めています。また、当社は、環境問題への取組みの一環として2014年度に当社所有地にメガソーラーを建設しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、少数株主を含め株主を、その保有する株式の持分に応じて実質的な平等が保たれるように扱うとともに、株主間で情報格差が生じないよう適時適切に情報開示を行うことを規定しております。

IV. 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は会社法、会社法施行規則および金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正を確保するための内部統制システムの整備をすすめております。

内部統制に関する基本的な考え方

当社は、以下に記載の経営理念および行動指針に従い、取締役、従業員に対し、法令および定款に適合して、誠実で倫理的な行動をとることを、求めています。こうした活動から健全な経営基盤や内部環境を整え、さらに内部統制システムを有効かつ効率的に整備、運用することにより、公正かつ適切な企業活動を通じ、社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

【経営理念】

- ・社業を通じて地域社会の生活向上に貢献する。
- ・お客様から強く信頼される会社となる。
- ・利益ある成長を遂げる。
- ・働きがいのある会社をつくる。
- ・仕事を愛し、会社を愛する。

【行動指針】

- ・お客様満足を全力で追及する。
- ・創造的・革新的であり続ける。
- ・社会の法令と社内のルールを遵守する。
- ・人材育成に力を注ぐ。
- ・上司は自ら率先垂範する。

内部統制システム構築の基本方針

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社の社会的責任を果たすため、「法令遵守」、「倫理面の充実」および「社会貢献」を柱とする、コンプライアンス規程と倫理規程を定め、法令を遵守し、高い倫理観を持って行動する。
 - (2) コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと位置づけ、社員に対しその重要性を強調、明示し、企業風土作りに努め、当社における重要な法令違反その他コンプライアンスに関する事実等の報告を受けた場合には、遅滞なく取締役会または経営会議、業務執行会議等にて報告する。
 - (3) 取締役会は取締役の職務執行を監督し、監査役は監査役監査基準、監査役会規則に基づき取締役および執行役員の職務執行を監査する。
 - (4) 取締役会は、その職務執行を分掌する執行役員を選任し、社長が指揮・監督する。
 - (5) 取締役および執行役員は、取締役会、経営会議等においてその職務の執行状況を適宜報告する。
 - (6) 社外の弁護士その他第三者機関との関係を保ち、必要がある場合に意見を求め、法令違反等の未然防止に努める。
 - (7) 反社会的勢力との関係は法令違反にも繋がるものと認識し、反社会的勢力排除に関する規程に従い、その取引を断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努める。
 - (8) 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し、内部監査室長は内部監査規程に基

づき監査を実施する。

(9) 重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等に対する報告体制として、法令違反等はコンプライアンス責任者を通して取締役会等に報告する。なお、弁護士その他第三者機関との情報の授受が必要な場合は総務部が行う。

(10) コンプライアンス違反に対する通報体制として、内部通報制度および外部通報制度を整備し、その運用に関する規程を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとる。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書管理規程に基づき適切かつ確実に保存および管理する。

(2) 前項に係る事務は総務部が所管し、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理について継続的な改善を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理に関する体制を整備するために、クワザワグループリスク管理基本方針およびリスク管理規程を定める。

(2) グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、社長が委員長となって経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、規程管理規程等に照らし、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高める。

(3) 重要情報の適時開示を果たすため、取締役は、当社グループの損失に影響を与える重要事実の発生の報告を受けた場合、遅滞なく取締役会または経営会議、業務執行会議、リスク管理委員会等に報告し、その情報が開示すべきものかどうかを判断し、適時適切な開示の指示を行う。また、必要ある場合、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めたチームを組織して迅速な対応を行い、損害の拡大防止体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営に関わる業務執行上の重要案件については、経営会議において事前審議を行い、その審議を経て執行決定を行うこととする。

(2) 取締役の業務執行については、取締役会規則、稟議規程、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき、それぞれの責任者およびその責任、執行手続等について定めることとする。

(3) 取締役が業務執行を効率的に行うために、業務の合理化および手続き等の簡略化に努め、必要あるときは関連本部等から助言を得る。

(4) 経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を統合化することにより責任を明確にし、業務執行の意思決定の迅速化を図り、経営体制を強化するため執行役員制度を導入する。

(5) 業務の効率化を図るため、内部統制が有効に機能するよう I T システムに関する整備を推進する。

5. 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(1) 当社グループは、関係会社管理規程、コンプライアンス規程等を定め、子会社が重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合は、遅滞なく当社へ報告する。

(2) 子会社は、関係会社管理規程に定める承認事項および報告事項に関して当社に報告し、企業集団全体に関する会議にも参加する。

6. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社グループは、クワザワグループリスク管理基本方針およびリスク管理規程等を定め、グループ内リスク管理体制強化のためにリスク管理委員会を設置し、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、その有効性を高める。

(2) 子会社は、会社の財務状況の把握に努め、取締役会や経営会議等において損益状況を報告し、損失に影響を与える重要事実が発見された場合は、速やかに当社に報告する。

7. 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、子会社が効率的な業務執行を行うために必要な支援を行うとともに、事業運営に関する重要事項について経営企画部が事務局となり情報交換および適切な指導を行う。

(2) 子会社は、業務執行を効率的に行うために、業務の合理化および手続き等の簡略化に努め、必要な場合は当社より助言を得る。また、内部統制が有効に機能するよう I T システムに関する整備を推進する。

8. 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 子会社は、コンプライアンス規程および倫理規程等を定めるとともに、コンプライアンス管理責任者を配置し、業務の適正の確保に努める。

(2) 子会社の取締役等および使用人のコンプライアンス違反に対する通報体制として、内部通報制度および外部通報制度を整備し、その運用に関する規程を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとる。

(3) 内部監査室長は、内部監査規程に基づき子会社を定期的に監査し、その結果を社長に報告する。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるが、その場合、当該監査役補助者は業務の執行に係る他の職務を兼務してはならない。

10. 前条の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役補助者には必要な知識・能力を備えた者を任命する。また、当該監査役補助者に対する指揮命令権限は監査役に属し、異動は監査役の了解を得るものとする。

11. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

(1) 監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会および重要な会議への出席、関係資料の閲覧等を行い、積極的な意見交換を行うことができるほか、必要があれば取締役、執行役員および使用人に対しその説明を求めることができる。

(2) 取締役および使用人は、重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合、遅滞なく監査役へ報告する。

12. 子会社の取締役、監査役および使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

(1) 監査役は、子会社の取締役等が出席するグループ全体の会議に出席するとともに、必要があれば子会社の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

(2) 子会社において重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合、子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、遅滞なく監査役へ報告する。

13. 前2条の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った者は、報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない。監査役は、不利な取扱いの事実を発見した場合、取締役会に是正を求める。

14. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務の執行に必要な場合、費用の前払、支出済費用の償還、債務の支払を会社に対して請求することができる。会社は、職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き当該請求を拒否しない。

15. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 内部監査室長は、内部監査規程および監査役監査基準に基づき、内部監査の計画の立案および実施にあたって監査役と緊密な連携を保つと同時に、定期的な報告を行い、必要に応じて特定事項の調査の依頼を受けることができる。

(2) 内部統制担当責任者は、取締役会において定め、監査役と緊密な連携を保つとともに、監査役からの求めに応じて関係部署とともに監査上必要な調査を行う。

(3) 監査役監査事務に不都合がある場合は、総務部においてこれを補助する。

16. 財務報告の適正性を確保するための体制

(1) 財務報告が適正に行われるよう、当基本方針に基づく経理業務に関する規定を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。

(2) 財務報告に関して重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクについて識別、分析し、財務報告への虚偽記載を防ぐため、財務報告に係る業務についてその手順等を整備し、リスクの低減に努める。

(3) 内部統制担当責任者は、内部統制の欠陥に関する重要な事実等が発見された場合、遅滞なく、取締役会または経営会議、業務執行会議に報告し、併せて監査役へ報告する。

(4) 前1項から3項に掲げる方針および手続等を運用するにあたり、IT環境の適切な理解とこれを踏まえたITの有効かつ効率的な利用を推進し、ITに係る全般統制および業務処理統制の整備に努め、迅速かつ適切な対応ができるようにする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係は、法令違反にも繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し反社会的勢力による被害の防止に努めております。

また、反社会的勢力の対応は、コンプライアンス事務局となっている総務部が主管し、外部の専門機関と連携を図って対応しております。

V. その他

1. 買収防衛策導入の有無

買収防衛策導入	なし
---------	----

該当項目に関する補足説明

当社では、現在のところ、買収防衛策は導入しておりません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、以下のとおりです。

当社は、株主等のステークホルダーから信頼を得るために、法令等に基づく適切な情報開示を行うとともに、法令等に基づく開示情報以外にも、ステークホルダーにとって重要と思われる財務情報や経営戦略、リスク管理、ガバナンスに係る情報等（非財務情報も含む）を適時適切に提供いたします。

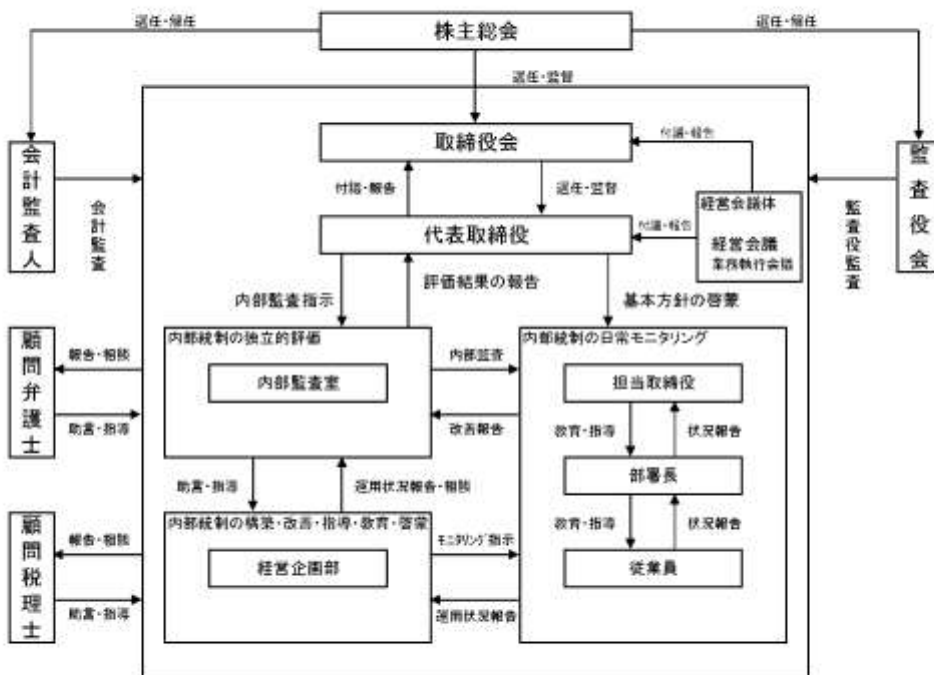
社内およびグループ会社からの適時開示に係る会社情報については総務部でとりまとめ、情報取扱責任者を中心に、経営企画部、総務部、経理部で構成する適時開示検討会議にて開示の必要性、内容等を検討いたします。

適時開示検討会議にて検討された内容は、代表取締役社長または取締役会に付議され、承認を得たうえで、情報取扱責任者の指示により、総務部が情報開示の手続きを行います。

なお、開示すべき会社情報の正確性を確保するため、必要に応じて、監査法人、弁護士等に確認しております。

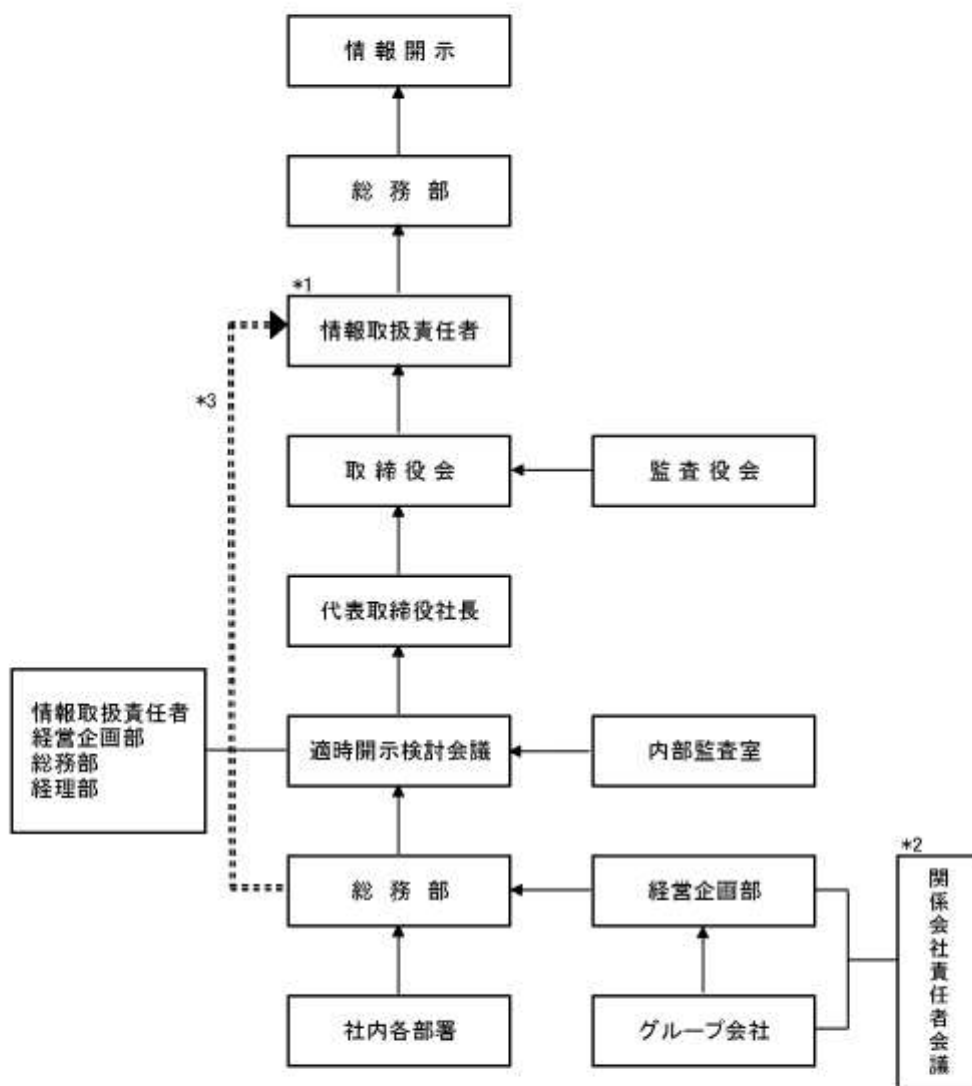
【模式図(参考資料)】

【参考資料:模式図】



【適時開示体制の概要（模式図）】

【参考資料: 適時開示体制概要図】



- *1. 情報取扱責任者は内部統制担当責任者
- *2. 関係会社責任者会議は原則年2回開催
- *3. 発生事実に関しては、総務部で把握した情報について情報取扱責任者が内容を確認し、原則として代表取締役社長に報告または協議した上で情報を開示します。

以上